

業界レポート

建機リース・レンタル業界

株式会社CCイノベーション

令和4年11月

目次 -CONTENTS-

01. レポートサマリー

02. 基礎知識

03. 業界の動向

04. 今後の焦点

基礎知識

油圧ショベルやクレーンなど建設現場で使用される各種機械をレンタルまたはリース方式により提供する。

建設機械は固定費負担が重いため、利用者は必要な各種機械をレンタルを活用することで固定費の変動費化を図ることが出来る。

業界の動向

経済産業省の「特定サービス産業動態調査」によると、土木・建設機械レンタルの年間売上高は2021年度で1兆1,153億円となった。本業界は主要顧客である建設業界の動向に強く影響を受ける。国内の建設投資額は堅調に推移することが予想される。

今後の焦点

国内では、大手事業者が営業基盤拡充のため地方で有力なリース事業者を吸収するなど業界再編が進んでいる。また、内需の低迷や円安により中古建機の海外輸出が活発化している。加えて、海外での建機リース・レンタル事業は成長途上であることから海外で事業展開を行う企業も出ている。

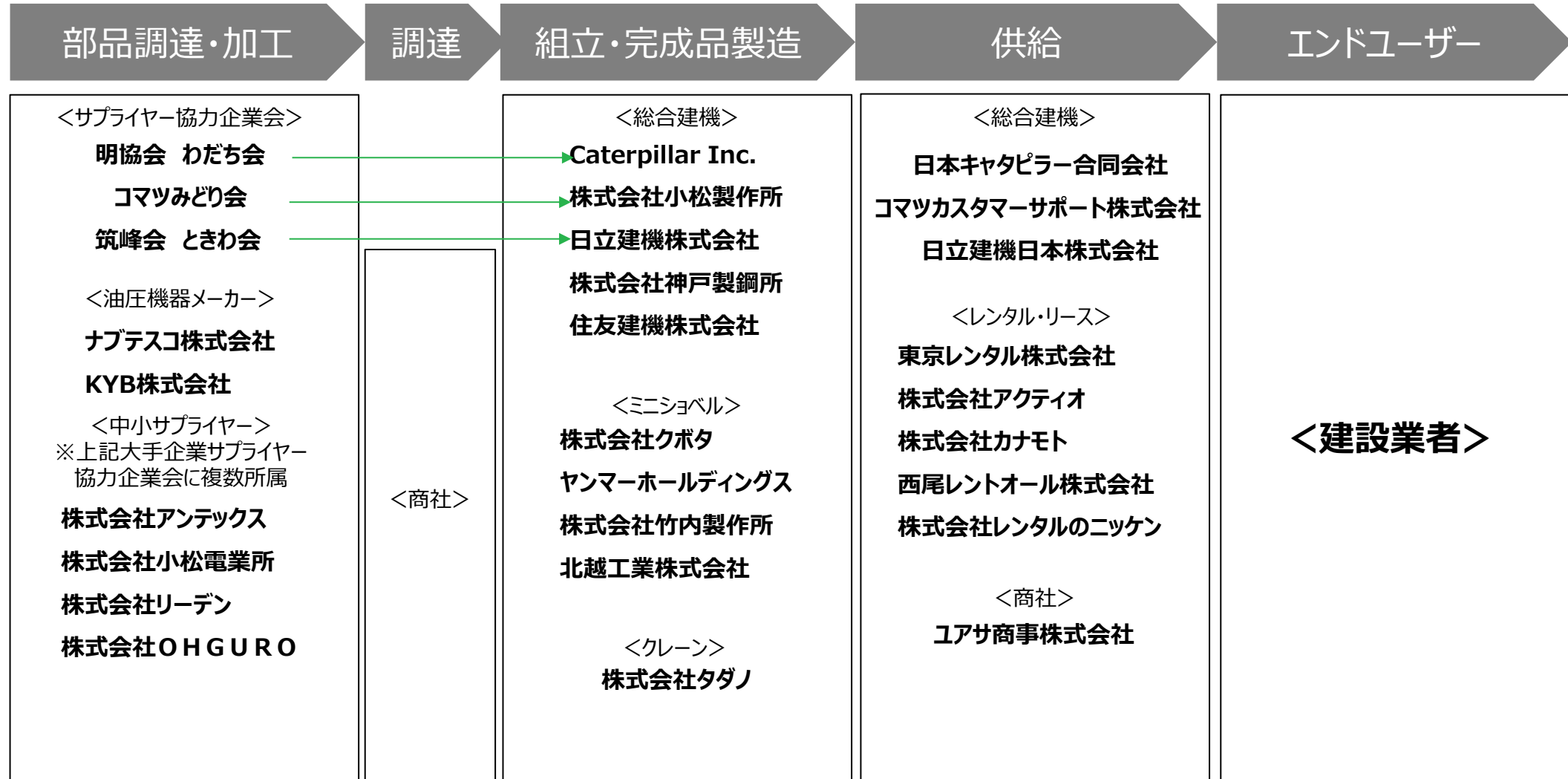
建設機械リース・レンタル業界

油圧ショベルやクレーンなど建設現場で使用される各種機械をレンタルまたはリース方式により提供する。

- 建設機械の価格は高額なので、リース・レンタルを利用することで初期費用を大幅に削減しつつ、必要かつ最新の機種を借りることができる。また、維持管理費や保管費などの固定費を変動費化するなど、経営の生産性向上につなげたり、柔軟性を高めることができる。
- 一方、本業界では、油圧ショベルなどの重機や高所作業機器など危機をレンタルする際の運搬コストがかかることから商圏は比較的小さくなり、多くの拠点を運営する必要性が生じる。
- また、商品ラインナップ拡充のための賃貸用機器の品揃えが必要になることや、新機種導入のために継続的に設備投資を行う必要がある。

2. 基礎知識

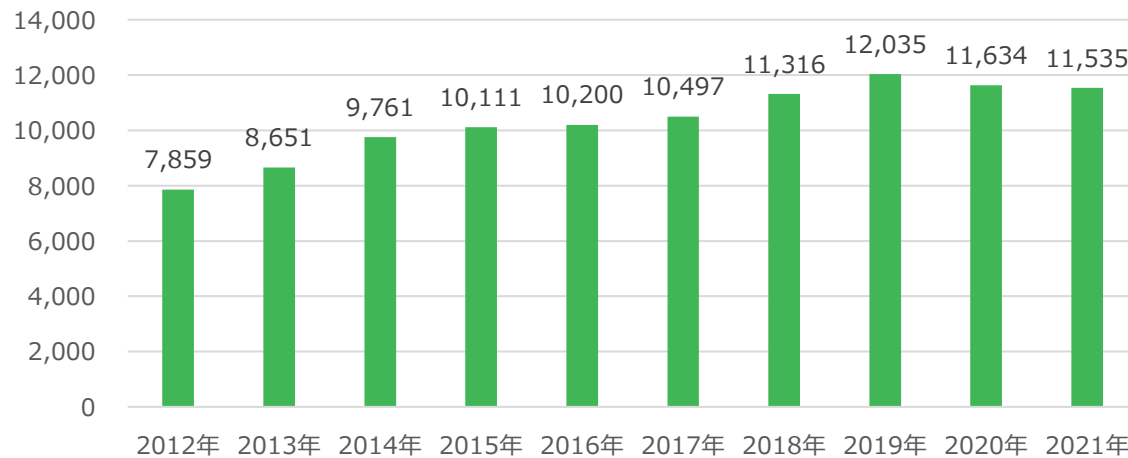
バリューチェーン



3. 業界の動向

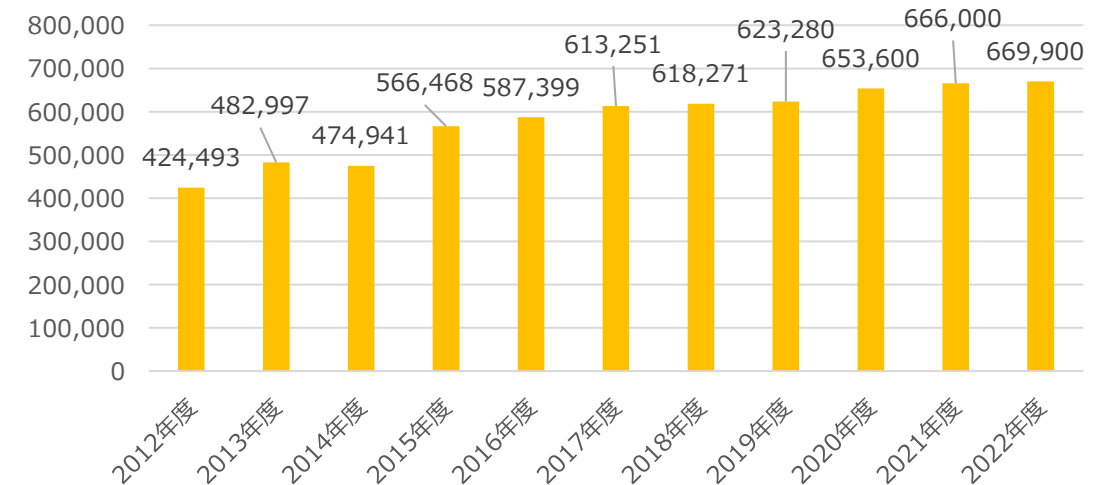
建機レンタル・リース業界の動向

土木・建設機械レンタル売上高(億円)



出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査

建設投資見通し(億円)



出典：国土交通省 建設投資見通し

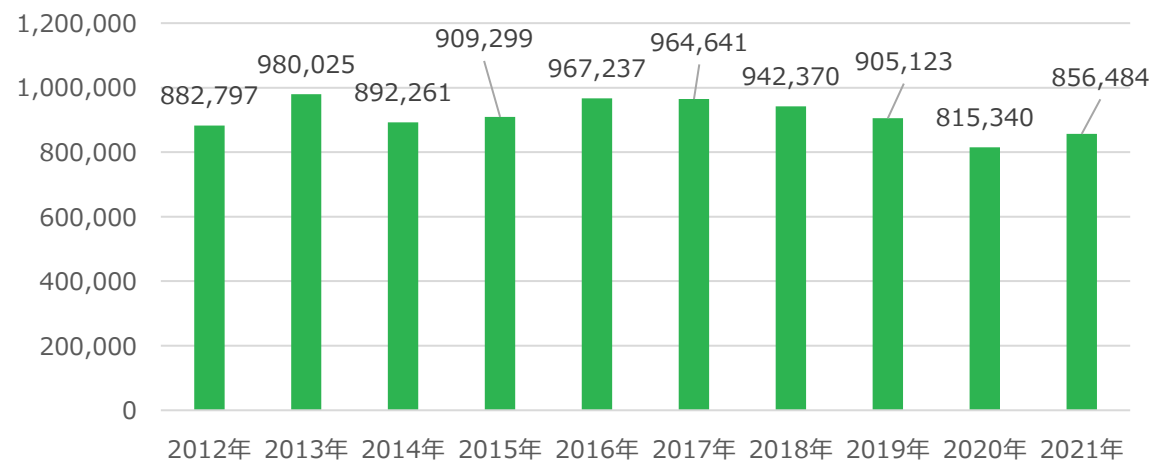
土木・建設機械レンタルの年間売上高は2021年度で約1兆1,535億円であり、主要顧客である建設業界の市場動向に影響を受けている。

国内の建設投資額は堅調に推移することが予想されるが、地方での公共事業の減少や住宅などの民間投資の落ち込みが懸念される。

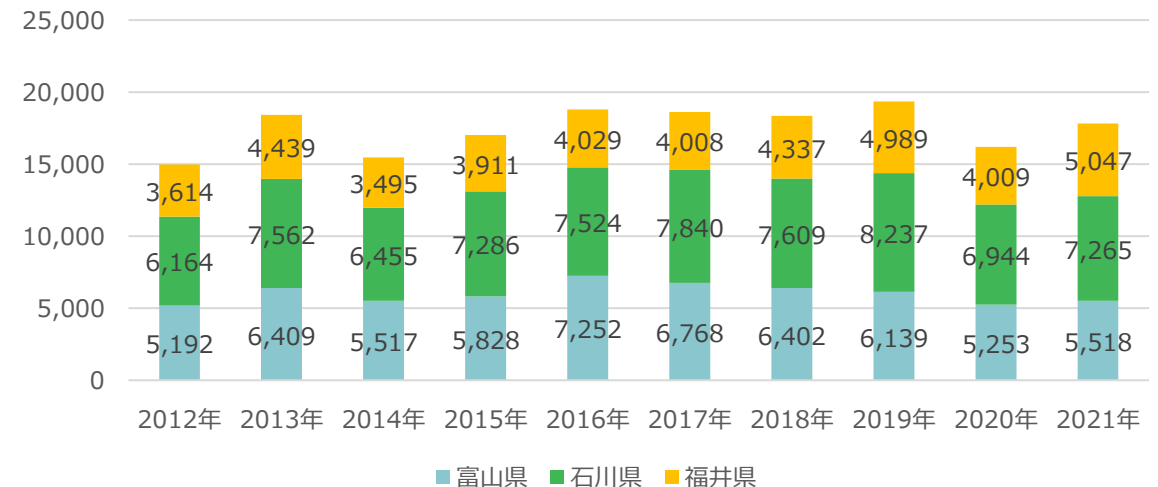
3. 業界の動向

北陸3県における建設投資見通し(住宅着工戸数より)

住宅着工戸数(全国)



住宅着工戸数(北陸3県)



出典：国土交通省 住宅着工戸数

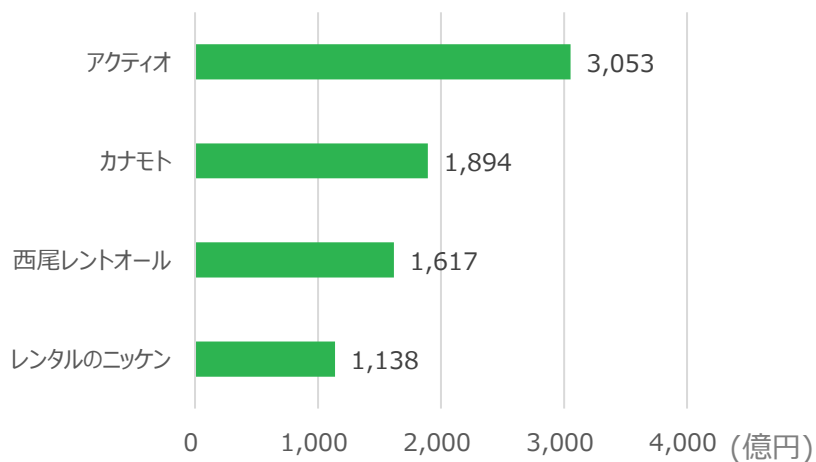
国土交通省によると、新設住宅着工戸数は2017年以降4年連続で減少している。2021年は都市部における建て替え需要によりやや回復した。

北陸3県のデータを見てみると、2015年以降堅調に推移しているものの2020年はコロナ禍の影響で減少している。また、中長期的には人口減少のため需要が頭打ちになることから、減少していくとみられ、建機リース・レンタル業界もこの影響を受けることが予想される。

4. 今後の焦点

営業基盤の拡大

大手4社の売上高(2021年度)



■ アクティオ

会社名 (グループ化した年)	地域
大阪レンタル(2001)	大阪府
電動舎(2003)	神奈川県
甲陽建機リース(2003)	山梨県
チガサキレンタル(2007)	神奈川県
共成レンテム(2016)	北海道
ほか	

■ カナモト

会社名 (グループ化した年)	地域
アシスト(1999)	北海道
第一機械産業(2001)	鹿児島県
東洋工業(2008)	東京都
ユナイト(2012)	東京都
名岐エンジニアリング (2016)	岐阜県
ほか	

地方、地域で有力な建機リース事業者が大手事業者へ吸収されるなど業界再編が進んでいる。大手事業者は買収や提携によって販売網を拡充し売上拡大を目指す動きを強めている。

一方、公共工事への依存割合が高い中小事業者は公共工事削減に伴う需要減に資金的に耐えられなくなっている。今後、単独での業容拡大を図るのは難しく、大手や中堅のレンタル会社との連携強化が重要になってくる。

4. 今後の焦点

海外への展開

会社名	進出地域
アクティオ	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマーなど
カナモト	上海、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピンなど
西尾レントオール	オーストラリア、シンガポール、中国、フィリピン、インドネシアなど

日本の建機リース・レンタル企業による海外事業が活発になってきている。海外でのリース・レンタル事業は成長途上にあり、海外では日系関連企業だけでなく、幅広いプロジェクトを営業ターゲットとすることが重要となっている。

また、レンタル会社による中古建機の海外輸出も盛んになっている。東日本大震災の復興需要が一巡したことや、内需の低迷に円安が重なったことから、国内での建機レンタルの価格が下落したことが要因。海外の建機需要は中国などの活発なインフラ投資を背景に伸びており、日本で使われた建機へのニーズが高い。

コンサルティングメニュー

経営戦略 - 経営理念・ビジョン策定 - 経営計画の策定 - 個別施策の立案	コストマネジメント - 原価管理体制の構築 - 物件費削減に関する助言 - アウトソーシングの受託	人材紹介 - 最適な人材マッチング - 独自のネットワーク - 人材定着サポート
ビジネスマッチング - 新たな販売・仕入先の紹介 - 新商品・新技術開発パートナー紹介 - グループ会社コレゾの活用	人事制度・人材育成 - 人事評価制度の策定 - 賃金制度の設計 - 階層別・専門別研修の実施	
ICT - システム導入・更改のサポート - 独自アプリによる生産性向上 - 社内コミュニケーションの活性化	業務効率化 - BPR企画・立案 - クラウド会計を活用した事務効率化 - 各種業務のマニュアル化	
海外展開 - 海外販路の開拓 - 海外拠点の設立に関する支援 - 貿易手続に関する助言	M & A・事業承継 - 企業の売却・買収のコーディネート - 企業価値算定に関する助言 - 経営の承継に向けた社内体制整備	



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。